

新株予約権発行に 関するご説明資料

2018年5月25日

SHARING
TECHNOLOGY

〒450-6319 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

JPタワー名古屋19F

TEL:052-414-5919

FAX:052-526-2000



本新株予約権には経営成績達成に関する行使条件が設定されており、**行使条件が満たされない限り**は、株式価値の希薄化が生じない仕組みとなっております。

当社は、平成30年9月期又は平成31年9月期以降において**さらなる企業成長を推進**した上で資金調達を行うことを明確にするために本行使条件を設定いたしました。

名称	シェアリングテクノロジー株式会社第7回新株予約権（第三者割当て）
割当日	平成30年6月11日
目的たる株式の数	916,000株（最大希薄化率15.09%※1）
調達する資金の額	約2,697百万円（行使価額により変動）※2
権利行使期間	2年間
行使条件	決算短信又は各四半期決算短信において、連結ベースの経常利益※3が550百万円以上と公表されること※4

※1 平成30年3月31日の総議決権数60,709個（発行済株式総数6,109,900株）に対する最大希薄化率。

※2 当初行使価額を2,948円とした場合の金額です。行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額（1,769円）を下回る場合には、下限行使価額が修正後の行使価額となります。そのため、上記金額は増加又は減少します。また、権利行使期間内に行使が行われない場合には、上記金額は減少します。

※3 各四半期決算短信において公表される累計の連結ベースの経常利益を含み、当該決算短信において国際会計基準（IFRS）に従って算出された連結ベースの営業利益が公表されている場合には、当該基準に従って算出される連結ベースの営業利益とします。

※4 当社は、本新株予約権の行使期間内に本行使条件が達成されることを保証するものではなく、また、従前お知らせしております通り、年間予算との兼ね合いを考慮しつつ引き続き投資を行っていく想定でおります。

具体的な使途	金額	支出予定期間
①M & Aの実現	1,000百万円 (行使価額により変動) ※	平成30年7月～平成32年9月
②財務基盤強化の為の借入金の返済	1,697百万円 (行使価額により変動) ※	平成30年7月～平成32年9月

※本資料P.1※2記載の通り、調達する資金の額は変動します。また、資金を使用する優先順位としましては、上記①から充当する予定であり、調達額が予定に満たない場合には、当該時点で未充当の資金使途には充当できなくなる可能性があります。一方、調達額が予定より増額となった場合には、資金調達の状況等を勘案の上、適宜上記①の支出に充当する予定であります。

①M & Aの実現について

当社は、更なる成長性の追求及び強固な事業基盤を構築すべくM & Aを積極的に進めております。平成30年2月22日付で公表しました「M & Aに係るご説明資料」にて記載の通り、M & Aを3つの戦略に分けて捉え、慎重かつ幅広に検討を進めた結果、平成29年8月の上場以来8件のM & Aを実現しております。既存事業の強化やサービスの拡充、隣接事業への進出、及び高い投資効率を見込むことができるM & Aについて、引き続き積極的に検討しております。

②財務基盤強化の為の借入金の返済について

当社は、既存事業及び新規事業への投資並びにM & Aを積極的に進めておりますが、その所用資金は、事業から生み出されるキャッシュフロー並びに金融機関からの借入及び社債で賄っております。今回の調達により当該借入金及び社債の返済及び償還に充当する予定です。これにより、本業への更なる投資が可能となると考えております。

【M & A・WEB事業における投資の考え方】

平成30年4月27日付で公表しました「2018年9月期 第2四半期決算説明資料」にて記載の通り、当社WEB事業の投資利回りは30%を超える水準である反面、投資の内容上、一時的なPLへの影響が大きいという性質がございます。一方で、M & Aの投資利回りは30%程度である反面、投資の内容上、大半がBSに影響を与えるという性質がございます。当社では、WEB事業への投資及びM & Aへの投資を並行して実施することにより、より企業価値を増加することができると考えております。この考え方を更に加速させるべく、今回調達する資金については、①M & Aの実現及び②財務基盤強化の為の借入金の返済に充当する予定であります。

本資料に関する注意事項

本資料は、当社の第三者割当てによる第7回新株予約権（第三者割当て）の発行に関する情報の提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。



SHARING
TECHNOLOGY